

建設DX

段取り八分、仕事二分

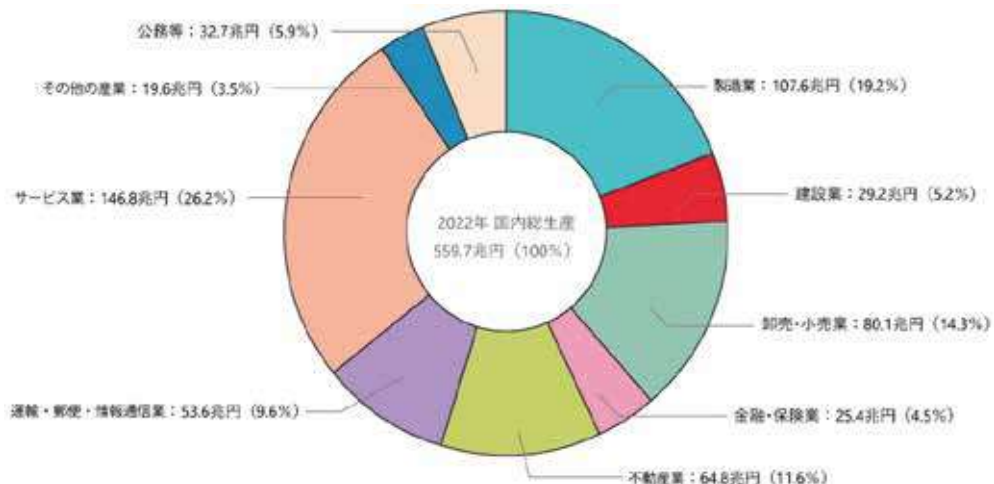
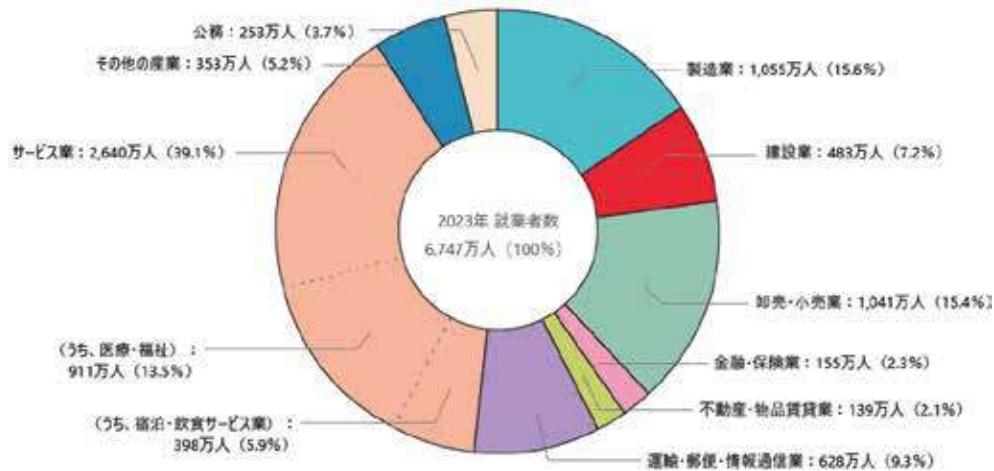
木内 里美 きうち さとみ | オラン 代表

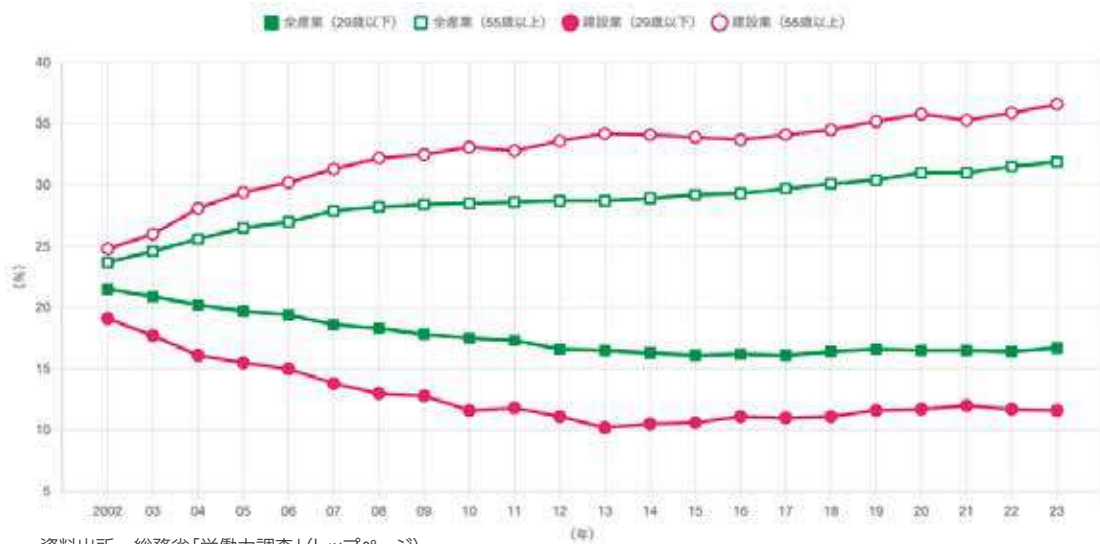


中央大学工学部卒業後、1969年大成建設に入社し、土木設計部門で工場施設・港湾施設の設計などに携わり、大型石油タンカー施設建設など大規模プロジェクトに参加。2001年に社長室情報企画部に異動し、同部企画部長に就任。CIOとして大成建設のIT施策を統括。全社システム再構築プロジェクトの完遂で、日経情報ストラテジー（日経BP社）選定の第1回CIO オブ・ザ・イヤーを受賞。2008年、大成ロテック監査役に就任。2012年7月に独立し、株式会社オランを設立。社名の由来はインドネシア語のOrang=「人」のことであり、企業コンセプトは「人と人、企業と企業をつなぐ」である。CIO賢人倶楽部会長、特定非営利活動法人ビジネスシステムイニシアティブ（BSIA）理事。日々、CIO/IT部門長コミュニティに参加し、啓蒙活動や助言にあたっている。

建設業のDXについてのコラム連載を始めるにあたって、その思いを記したい。

建設業は国の基幹産業である。インフラを整備し、国としての資産を形成している。建設業の国内総生産は約29兆で、就業者数は減少傾向にあり500万人を切っている。他産業に比べて労働時間も長い、いわゆる2024年問題で国の施策によって労働時間が制限されて労働力不足が大きな経営課題になっている。加えて、就業者の高齢化が他産業より進んでいる。その解決手段としてデジタルが期待されることである。

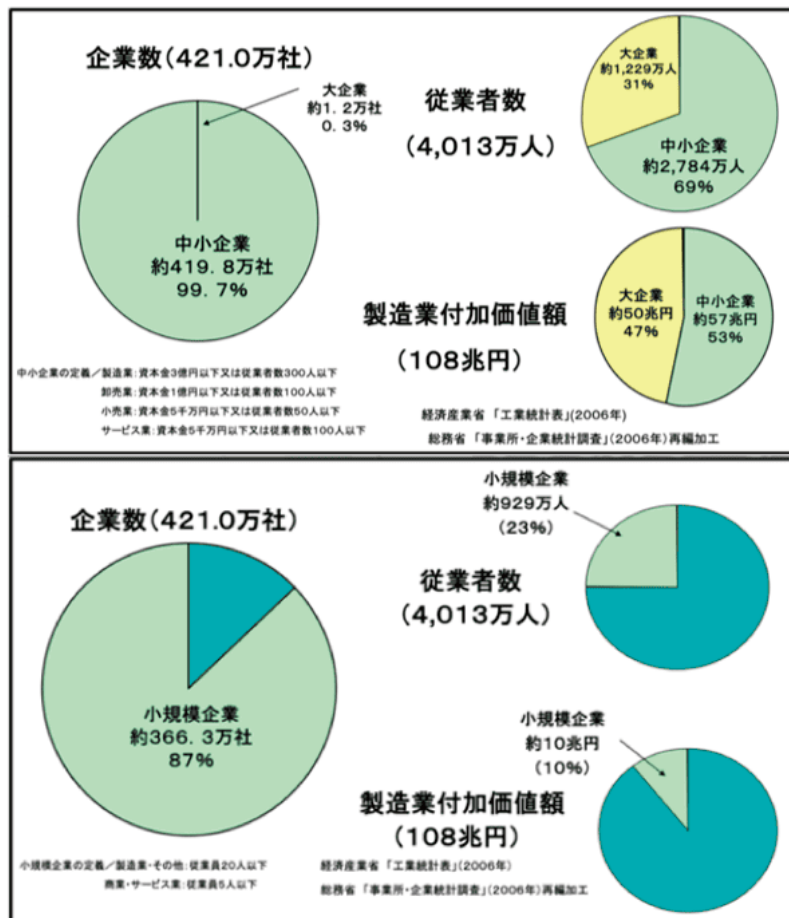




資料出所：総務省「労働力調査」(トップページ)
：総務省「労働力調査」(詳細ページ)

建設業も他産業同様にDXに取り組んでいるが、効率化に始まって自動化、自動施工、遠隔施工、遠隔管理など省力と安全を目指しているものが多い。DXを進めるにあたって課題は知識やスキルのある人材の不足が叫ばれている。特に地方の会社や中堅・中小企業には顕著で、経済産業省は金融機関やITベンダーやコンサルタントなどを伴走者としてDXを推進しようと考えている。

連載コラムでは、特に中堅・中小建設会社の経営者向けにDXの本質を理解してもらって、着実に進める方法を解説し提案したいと考えている。大手企業がDXを進めても、日本経済への影響は限られている。なぜなら、会社数も就業者数も中堅・中小企業が圧倒的に多いからである。



建設業に必要なDXは生産のDX、現場のDXである。そのためにはバックオフィスを含めて組織全体のデジタルライゼーション(デジタル技術を活用して新たな価値を生み出すこと)が必要になる。DXはその先にある目標だ。

【第1回】DXを正しく理解して、手順を踏んで取り組もう

DXの始まりと今

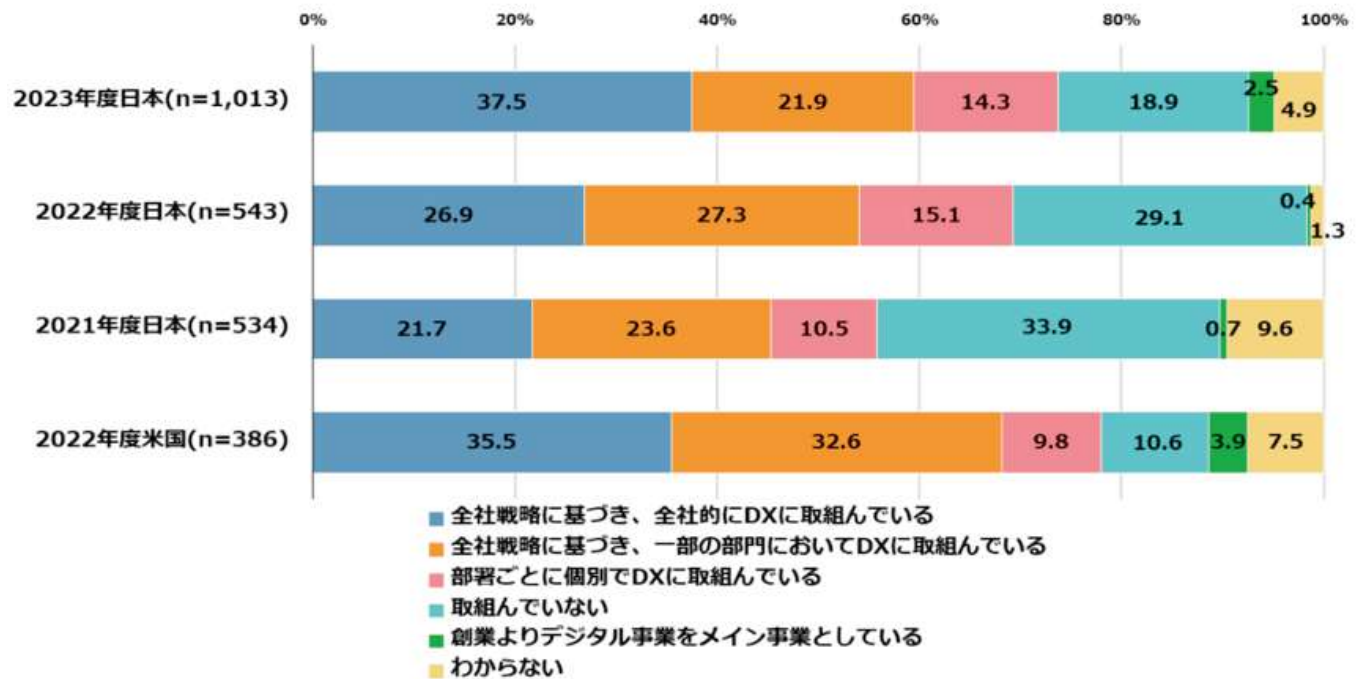
日本でのDXの始まりは2018年9月に経済産業省から公表された「DXレポート」に始まったと言ってもいい。世界的な潮流もあって、その後DXブームと言われるような大きな動きになった。日々忙しい経営者には、その原点になった「DXレポート」のサマリーだけでも読んでもらいたい。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf

「DXレポート」では社内の既存システムがブラックボックスになっている状態が多く、これではデータを経営的に活用することができないので、システムを刷新して解消するように促している。放置すれば2025年には大きな損失を生む「2025年の崖」がやってくる、とセンセーショナルなキーワードでリスクを警告した。システム刷新を強く打ち出したために、DXの本質から外れたDX＝システム刷新のような誤解を生んだ恐れがあった。

2年が経過した2020年の実態調査でもDXが進んでいないことを踏まえて、12月に「DXレポート2」が公表された。このレポートで「単にレガシーなシステムを刷新する、高度化するといったことにとどまるのではなく、事業環境の変化へ迅速に適応する能力を身につけると同時に、その中で企業文化を変革する(=レガシー企業文化から脱却すること)とDXの本質である経営変革へと軌道修正がされたのである。追加レポートからまもなく4年が経過するが、DXの進捗は良いとは言えない。DXを進めて成果を出したのは限られた大手企業だけだ。中小企業はまだ取り組めていないところも多い。これが現段階での実態である。

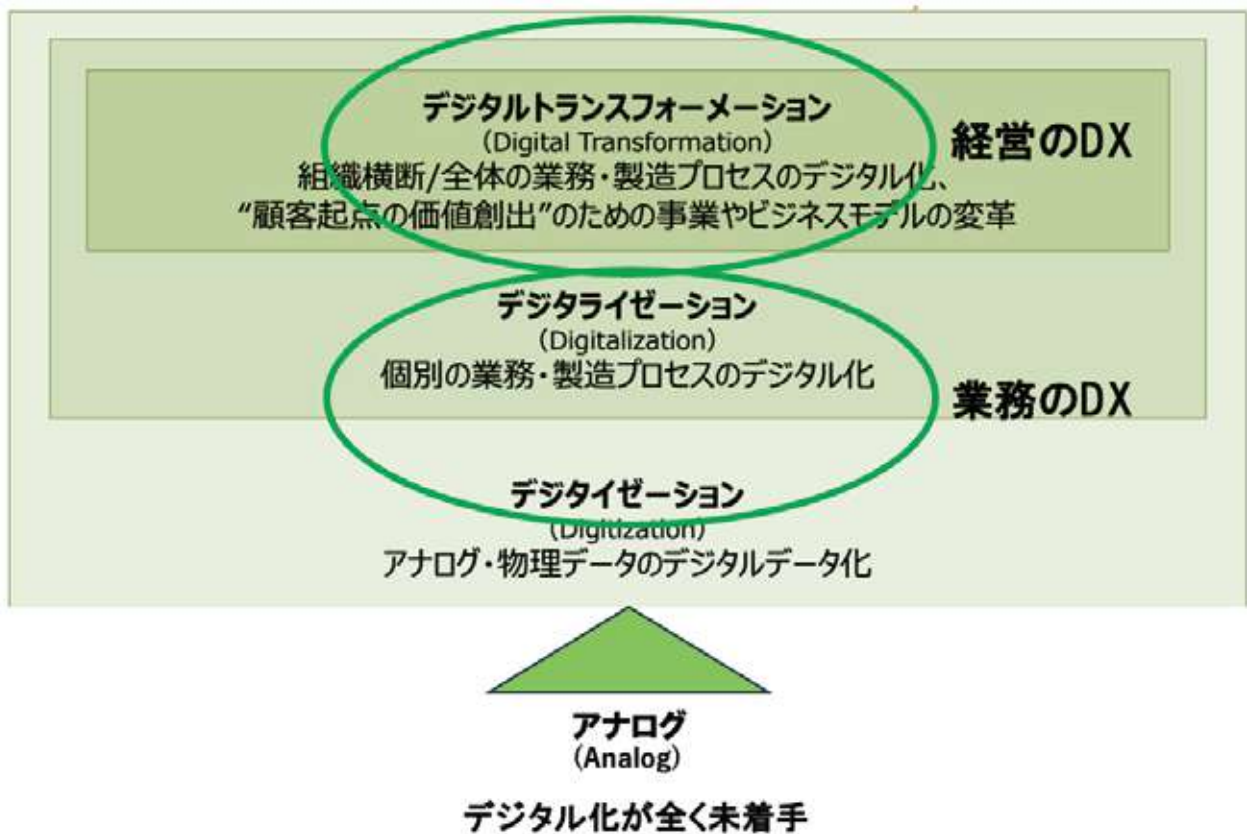
DXの取組状況（経年変化および米国との比較）



日本にある2つのDXの捉え方、そのメリットは？

DXはデジタルを活用して経営変革を求めるものであるから、容易には成就しない。時間がかかることは覚悟しなければならない。

ところが日本のDXにはどうやら2つのDXに対する理解があるようだ。一つは「業務のDX」、もう一つは本筋の「経営のDX」である。経済産業省も段階的な取り組みを推奨していて、DXレポート2ではこれらをDXの範疇に捉えている。



デジタイゼーションとはいわゆる電子化で、アナログからデジタルに変えていくDXの入り口である。紙ベースのFAXから脱却したり、電話連絡をリモート会議に変えたり、デジタルデータで管理できるようにする段階である。

デジタイゼーションは単なる電子化から仕事の流れをデジタル化していく段階である。何らかのシステム導入が必要になるが、業務が見えるようになり効率も生産性も上がることが期待できる。この段階までを「業務のDX」として取り組んでいる会社もあり、経営のDXの前段階として必須であることを認識しなければならない。業務のDXを進めていくと気づくことがある。それは組織のコミュニケーションと情報共有が圧倒的に進むことである。業務が見えれば、改善点にも気づきやすい。改善を繰り返せば業務効率が上がることは間違いない。ここで経営者自らがデジタルの力とメリットを感じ取れたらしめたものだ。

手順を踏まなければ、経営DXは難しい

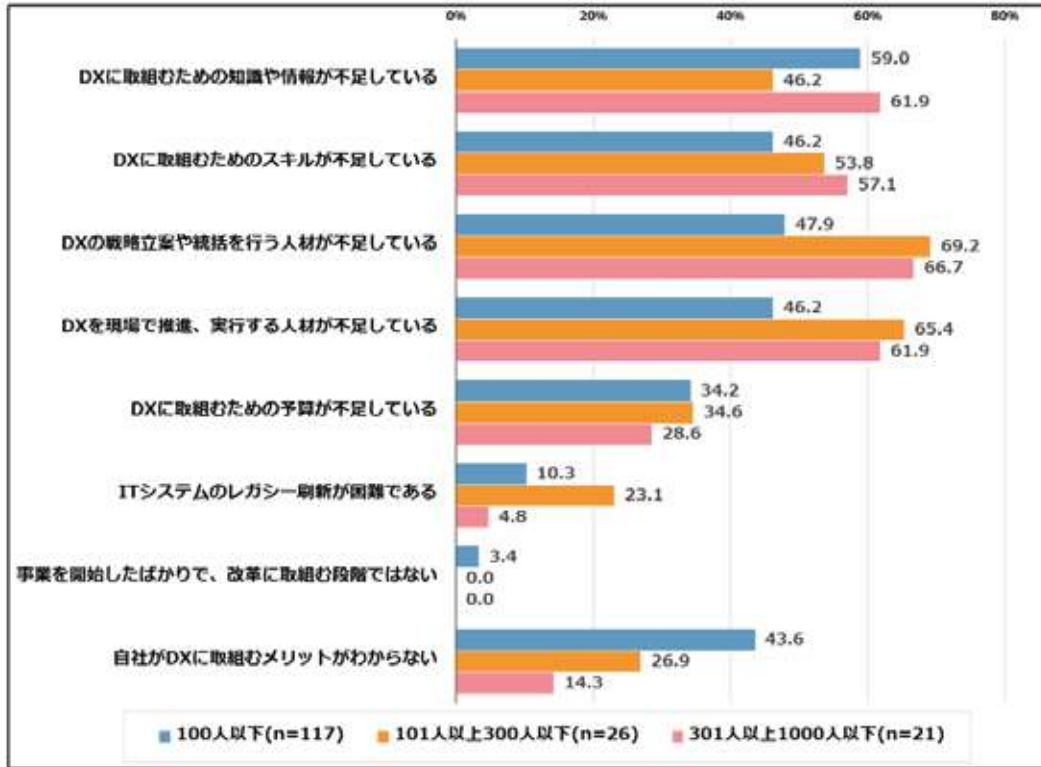
DXにはD:デジタルとX:トランスフォーメーション(変革)の2つの要素がある。デジタルを理解し十分活用できる土壌と基盤がないと、その先の経営のDXを実行することは難しい。デジタルを活用して、仕事の流れ(=業務プロセス)の変革ができるようになれば、いよいよ経営の変革に取り組むことができるようになる。

そのプロセスで重要なことは、デジタル人材、DX人材と呼ばれる人材を育成していくことであろう。人材育成を伴うDXという活動は時間が必要であり、性急に進めても成果は得られない。しっかり推進プランを立てて、デジタイゼーション、デジタイゼーションの段階を踏めば、自社の経営をどう変えるべきかが見えてくるはずだ。DX人材はまずDXの理解が正しく出来る人材である。デジタルに長けていてもDX人材とは言えない。デジタルの理解は必須であるが、デジタルを活用して自社をどう変革するかを考えられる人材でなければならない。中小企業の場合は経営者の後継者となりうる人材と考えても良いかもしれない。

【第2回】DXが進まない理由とその改善策を提案する

DXが進まない理由は3つ

前回のコラムで、IPA（情報処理推進機構）のDX動向2024のデータを使ってDXの推進状況は捗々しくないことを書いた。企業規模が小さいほど進捗が良くないことは統計的にも示されていて、中小企業ではまだ未着手のところも多いと思われる。DXが進まない理由についてもデータがある。DXに取り組んでいない企業に対する取り組まない理由は以下のようになっている。



IPA DX動向2024データより

このデータから取り組まない要素が3つあることがわかる。1つは資金の問題である。DXを進めるためには相応の投資が必要である。中小企業といえども投資意欲がないわけではない。DXのメリットが見えない中で予算化が難しいようだ。2つ目は知識やスキルの問題であるが、これも人材に付随していることなので3つ目の人材不足の問題と同根かもしれない。資金、スキル、人材の3つが不足しているのは中小企業にとって共通の課題ではないかと思われる。これらを少しでも克服しないかぎり、DXには取り組めないし進められない。

資金難、スキル難、人材難に挑む

3つの課題に取り組むためには、経営トップの決心が必要である。前回のコラムで提案したようにDXというものを正しく理解し、手順を踏みながら進めていくことを経営トップが決心してコミットメント（公約・明言）することである。

経営視点で言えば、DXは企業価値向上のための投資である。企業価値は経済価値であり、効率的な事業プロセスのもとで利益向上のビジネスモデルを作り、企業文化を改革していくことである。投資だからこそ、経営トップの思いと決意が必要なのである。

スキル難、人材難は短時日では解決できない。外部からDX人材を調達できれば推進を早めることができるが、中小企業では資金力からみて難しい。やれることは社内でのDX人材育成だろう。DX人材については前回にも書いたが、デジタルに長けた人材ではない。デジタルを理解し、事業や経営へのインパクトを考えられる人材でなければならない。

人材育成に必要なのは「体験」である。ポテンシャルのある人材が様々な体験を積むことによって成長を促すことが出来る。デジタル体験も必要であるが、現場体験が事業や経営の理解の役に立つ。能力より少し高めのポジションで体験を積んでもらうと、効率的に能力開発をすることが出来る。

人材育成は長期的な視野のもと、今から始めなければならない。

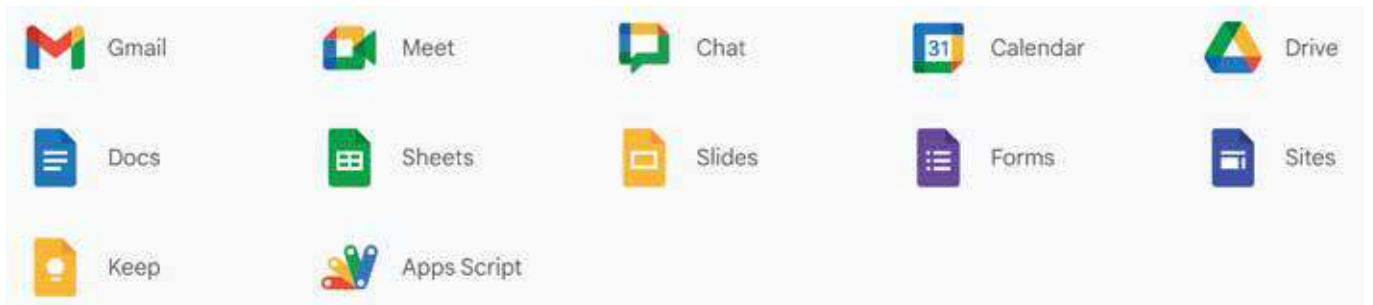
資金を掛けずに業務のDXを進める方法

人材の育成を進めながら、業務のDXを進めることができる。アナログの環境からデジタイゼーション、デジタライゼーションという、経営のDXのための前段の環境を整えていくことである。

各社のデジタル化のレベルにもよるが、例えばアナログベースの電話やFAXからメールやチャットで伝達やコミュニケーションが出来るようにしなければならない。最近聞いたことで驚いたことがある。名の知れた大手地方銀行で、支店勤務の行員にはメールアドレスが与えられていないという事実である。中小企業の多くでも社員のメールアドレスは設定されて使われていると思われるが、一方で驚くような実態があるのが日本のデジタル化の現実なのであろう。

とりあえず費用を掛けずにデジタイゼーション、デジタライゼーションを進める方法をお知らせしたい。それは無料版のサービスを活用することである。

無料版のサービスはいろいろあるが、まずはGoogleのサービスをお勧めしたい。無料で使えるアプリケーションが12もある。



これだけあれば、デジタイゼーション、デジタライゼーションを進めることができる。会社内での情報共有やコミュニケーションをデジタル化することができる。リモート会議もZoomもWebexもTeamsも利用時間や利用人数の制限はあるものの無料版が提供されているので、取引先とのリモート会議や社内のリモートワークにも活用できる。

2000年の頃はこのような無料サービスは無かったので、大手企業が挙って億円単位の投資をして開発したり、外注したりしていた。今はそれが無料で使えるのだ。取り組まなければ損というものだろう。

使い方はどう覚えればいいのか？会社内に活用チームを作って試行錯誤していれば使えるようになる。使い方を紹介しているYouTubeもたくさんある。もっと効率を上げたいなら廉価で講習会を開催してくれる会社もある。経済産業省は中小企業のDXを後押ししている。伴走者と呼ばれる地域の金融機関やIT会社や商工会などに支援してもらうことも出来る。これらのツールを使い始めると、デジタルの理解がすぐに深まる。そしてその可能性に気づくのだ。デジタイゼーション、デジタライゼーションの理解が深まってきたら、有償版の導入を検討するのも良い。さらに進化することは間違いない。

ここまで環境が整っているのに、始めないのは怠慢と言ってもいいだろう。さあ、今日からでも始めようではないか！

【第3回】建設現場のデジタル化

■大手建設業でも現場のデジタル化は遅れている

あらゆる産業でデジタル化は進んでいる。企業でのコンピュータ導入は1960年代から始まって試行錯誤を繰り返してきた。1970年代のメインフレーム、1980年代のパーソナルコンピュータ、1990年代のインターネット、2000年代のスマートフォンやクラウド、2010年代のビックデータやソーシャルメディア、そしてIoT、さらに2020年代は第3次AIブームと10年単位でテクノロジーの進化を見ると、進化の速さについていくのは容易ではない。デジタルテクノロジーを駆使するためのリテラシーは常に求められてきた。

しかし、デジタルリテラシーの平均値はなかなか向上しない。大手建設業は投資力を活かしてデジタル化を進めているが、現場のロボティクスも一部の適用でしかなく試行段階と言っている。建設業の現場は専門工事会社やサブコンと呼ばれる設備系会社との共同運営体である。BIMも設計から現場の施工まで一貫して活用されるようなビジネスレベルにはまだまだ達していない。フロントローディングと呼ばれる施工計画全体の前倒しプロセスにもBIMは生かされていない。

現場の活動はQCDSEで総称される品質、コスト、工程、安全、環境の管理業務が日々行われながら施工が進んでいく。その管理には大量のドキュメントや写真などが作成され、情報共有のためのコミュニケーションイベントも毎日行われる。そのすべてのシーンでデジタル技術は活用されている。部分的にはAI(人工知能)の活用もされ始めている。

デジタル化は待っていても進まない。働き方を変革したいのか?生産性を上げたいのか?安全管理を強化したいのか?目的を明確にして行動を始めることである。中小企業が取り組むべきデジタイゼーションやデジタライゼーションは大きな投資をしなくても実施できる。情報共有とコミュニケーションのデジタル化ができるだけで、現場の業務を変革することができるのだ。

■先進地方建設業の事例に学ぶ差別化

中小建設業でも優れた取り組みをしている会社がある。具体的な事例を知ることデジタル時代で便利になった。最も便利なのがYouTubeの動画検索やAIで検索することである。

「建設業 DX」や「建設業 デジタル化」で検索しただけでも地方建設業が実践している事例が収集できる。これらを参考に自社のデジタル化やDXの計画を立ててみてはどうだろうか?

事例を参考にする上で注意すべき点は、ベンダーが宣伝のために作っているものも多いので、社員や経営者が自ら取り組んでいる事例を参考にすべきである。そこには苦労したことも語られている。

1. 平山建設株式会社(千葉県成田市)

クラウドベースのコミュニケーションツールを導入し、書類や写真管理の効率化を図っている。社員教育にも注力し、小規模でも着実なDXを推進している。

<https://www.youtube.com/watch?v=6DVnrkAfd58&t=226s>

2. 株式会社後藤組(山形県米沢市)

現場進捗管理やデータ共有をクラウド技術で効率化。特に遠隔地の協力会社との情報交換が容易になり、生産性が向上している。

<https://www.youtube.com/watch?v=yVHpoknnQ5Q&t=716s>

3. 河本工業株式会社(群馬県館林市)

BIM(建築情報モデリング)を積極的に活用し、設計から施工までの情報共有を進めている。また、VR化による安全トレーニングも実施している。DX認定やi-Construction大賞も受けている。

<https://www.youtube.com/watch?v=L2Z4w7pONFY&t=13s>

4. 郷土建設藤村組(新潟県上越市)

ICTの内製化の重要性に気づいて、ドローンの導入や現場の効率化、施工管理業務の効率化、コミュニケーションの改善などを全員DXで取り組んでいる。

<https://www.youtube.com/watch?v=Wm9qX4CGYh0&t=133s>

タブレットの活用で効率化と共有～eYACHO

建設現場の作業を効率化するためにタブレットの活用が活発になっている。背景には、過重労働に成りがちな建設現場の労働時間に制限が適用された、いわゆる2024年労働問題がある。現場作業の効率化は必須となった。タブレットツールベンダーは好機とばかりに、しのぎを削っている。現場施工管理業務のQCDSSEをいかにペーパーレスで、かつ連携して処理できるかで管理業務の効率化が決まる。数あるソリューションの中で、大手建設業から地方の中小建設業やサブコンまで活用でき、既に600社、60,000ユーザーが活用しているMetaMoJi社のeYACHOを紹介したい。

<https://product.metamoji.com/gemba/eyacho/>



eYACHOは優れた日本語ワープロソフトである「一太郎」の開発経営者が、大手建設業の現場管理ノウハウを活かしながら開発した、文字通り電子野帳である。

現場作業の効率化の要はデジタルによるリアルタイム処理である。残業に成りがちな作業所に戻ってからの業務を極力減らし、現場巡回をしながら管理業務を進めていく。また、同時に情報を共有することによって関係者に周知ミスを回避する。eYACHOの機能や特徴には以下のようなものがある。

1. スマート業務パッケージによって、大幅に書類作成業務が自動化できる。
2. ビデオ通話機能「GEMBA Talk」で即座にコミュニケーションが取れる。
3. ウェブアイ社が提供するネットワーク工程管理ツール「工程's」と連携できる。
4. 生成AI技術を活用した「安全AIソリューション」でリスク予測による危険予知と安全管理ができる。
5. 時間はかかるが付加価値のない単純作業をアウトソーシングできるサービスがある。

新しいデジタル環境を導入する場合は、実際に現場で試してみることが重要である。そのために無料のトライアルサービスが提供されている。実際に使ってみて効率化できる感触を得たら、少人数チームでの試行段階に入る。この段階での検証も重要である。

デジタル化は中途半端な取り組みが最も効率が悪い。本来の効果を期待できない。導入する場合は定着するまでの時間を覚悟して、一気に導入することをお勧めしたい。

どのようなソリューションサービスも、生かすのは常にユーザーであることを忘れてはならない。

【第4回】国の施策の活用

国の対策は多様だが、中小企業のDX支援はまだ道半ば

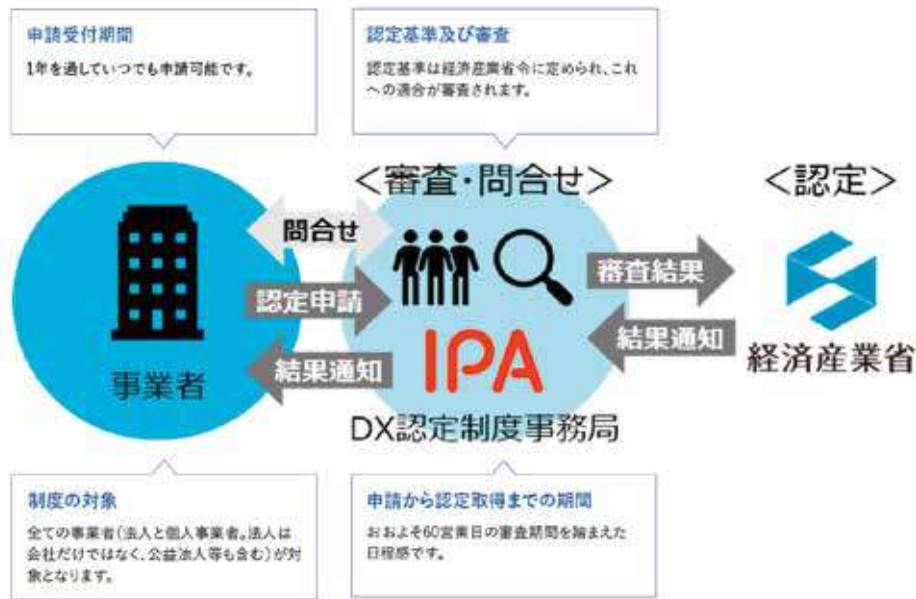
国は民間企業のDXを進めようと、様々な政策手段を打っている。それらの一つに「DX認定」という制度がある。

DX認定制度は情報処理の促進に関する法律に基づいて、経済産業省が国として認定する制度である。認定は申請によって行われるが、申請に必要なことは別に定められた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応している必要があり、特に経営者に求められる経営ビジョンの策定などの要件が求められる。現在、デジタルガバナンス・コードは2度の改訂を経て企業価値向上をテーマにした、3.0が2024年9月に公表されている。

申請は事務局であるIPA（情報処理推進機構）宛にWeb申請ができ、申請書もIPAサイトからダウンロード出来る。

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>

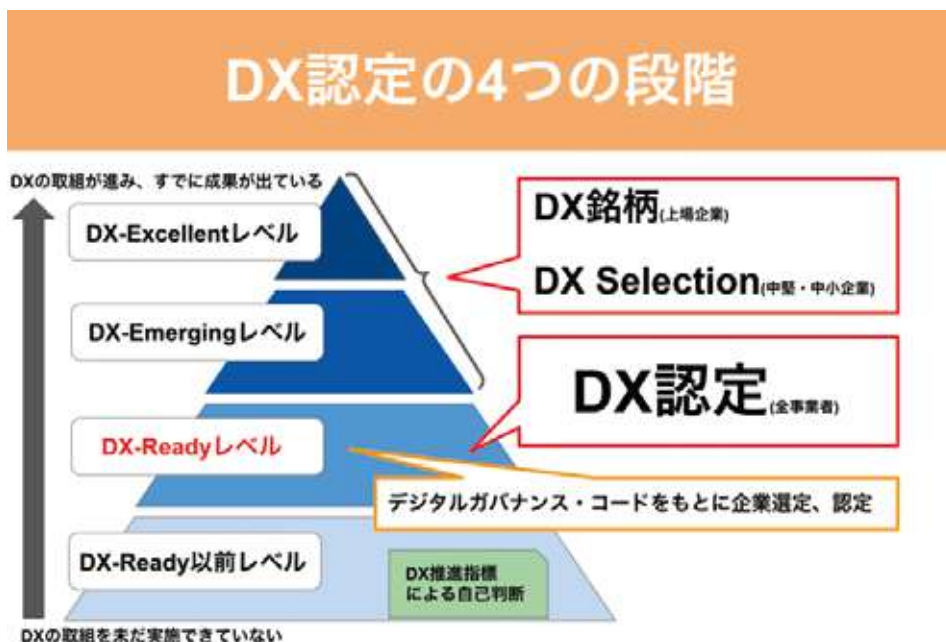
近年は中小企業のDX推進を支援する制度と相まって、中小企業の認定者数が顕著に増えている傾向がある。



DX認定申請のあらまし

DXセレクションへの挑戦

国のDX認定とは別に、DXを実践した企業に対する様々な機関の様々な認定・表彰制度がある。主な認定・表彰制度には以下のようなものがある。



1. DX銘柄

東京証券取引所に上場（プライム、スタンダード、グロース）している企業を対象に、経済産業省がDX認定企業の中から優れたデジタル活用により企業価値向上を実現している企業の申請を受けて認定する認定制度で、レベルに応じて、DXグランプリ、DX銘柄、DX注目企業などの認定が行われる。また、3年連続でDX銘柄に認定され、過去にDXグランプリを受けた会社はDXプラチナ企業の認定が受けられる。

2. DXセレクション

DXセレクションは経済産業省がDX銘柄の対象にならない中堅・中小企業を対象にモデルケースとなるような事例を選定するものです。経営者に求められる対応がデジタルガバナンス・コードにまとめられており、現在は自薦、他薦で申請された会社を対象に審査し、認定している。建て付けはDX銘柄と同じ方向を目指していて、いずれDX認定を受けた自薦の会社を対象にするとと思われる。

3. 日本DX大賞

日本DX大賞実行委員会（一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会、一般社団法人ノーコード推進協会、Re-Innovate Japan）がDXに関する優れた取り組みをしている自治体や企業を5部門に分類して選考し、表彰する制度である。

4. JAPAN HR DX AWARDS

JDX（一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会）が主催し、デジタル技術を活用し次世代を見据えた人と組織づくりに挑む企業を発掘し表彰する制度である。応募により、書面審査とプレゼンテーションを経て選定されている。市場変化を見据えた人材育成や多様性の促進やインクルーシブな組織作りなど6つのテーマを実践している会社や団体が対象となっている。

5. KANSAI DX AWARD

公益社団法人関西経済連合会が主催する、先進的にDXに取り組む関西企業を対象にした表彰制度で地域限定のイベントである。主催者は中堅・中小企業を含めた企業の先進事例を広く発信することで、各主体での取り組みの参考としていただくとともに、関西のDXの取り組みの底上げを図るとしている。

6. 関東インフラDX大賞

国土交通省の関東地方整備局が独自に行っている、建設事業を対象にした表彰制度である。関東地方整備局所管の工事及び業務に関し、「生産性向上」及び「働き方改革」等につながる優れた取組を選定し、これを表彰することにより、インフラ分野のDX推進に資することを目的とするもので、これも地域限定である。

7. 埼玉DX大賞

埼玉県と埼玉県DX推進支援ネットワークが県内中小企業等の優れたDXへの取組みを表彰するため、令和5年度から始まった表彰制度である。ローカルな制度であるが、中小企業のDXを意識した取り組みである。

様々な認定・表彰制度があるが、中堅・中小企業には国が進めるDXセレクションに挑戦してもらいたい。現時点で申請には自薦と他薦があるが、近い将来にDX認定取得を条件にした自薦だけになる見込みである。これは大手企業を対象にしたDX銘柄と同じ位置付けになることになる。

DX認定は年間を通じていつでも出来るので、まずはDX認定を受けて欲しい。必要な要件はデジタルガバナンス・コードや申請の手引きを参照すればわかる。まだ不十分な要件があれば、順次整えていけばいい。DX認定が受けられたら、次はDXセレクションへのチャレンジである。

DXセレクションは11月から12月にかけて募集される。すでにDXセレクション2025には間に合わないが、これからDX認定を受けてDXセレクション2026に挑戦すればいい。DXには継続的な努力が必須である。

DX支援ガイドンスの活用法

経済産業省では、中堅・中小企業のDX推進を支援するために昨年「DX支援ガイドンス」を策定し、支援の強化を図っている。まず概要をサマリーで見てもらいたい。

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dxshianguidance_summary.pdf

中小企業のDXは大手企業より大幅に遅れているという認識のもと、伴走役となる支援機関（地域の金融機関、地域のITベンダー、地域のコンサルタント、商工会、ITコーディネーターなど）がデジタル化から支援できる枠組みを期待している。

支援機関の体制はまだ十分とは言えないが、すでに活用している中小企業もある。どこからDXに着手すればいいかと悩まずに、伴走役となりそうな機関に相談して一歩踏み出してもらいたい。

DX支援ガイドンス -デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ- <サマリー>

- 支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成のあり方を解説。

ガイドンス検討の背景・目的と課題	支援機関としての望ましい主な取組
<p>検討の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて中小企業のDXは大きな遅れ ● 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、労働生産性や売上高が大きく向上している <p>ガイドンスの目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独自のDX推進が困難であり、「借社支援」に加え、地域の伴走役たる支援機関によるDX支援の「新しいアプローチ」を追求 ● DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、地域全体の持続的な成長を実現 <p>支援機関が抱える課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 支援機関自身のDXの取組が遅れている ✓ 支援機関として有益なDX支援の方法が確立できていない ✓ 支援機関内及び支援機関同士の連携が不足している ✓ 支援機関内のDX支援人材が不足している 	<p>DX支援の考え方・方法論 (第3章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 身近なデジタル化から成功体験の繰り返しを、最終的にDXを成功させる上でも有益 ➢ 地域の支援機関の中でも特に、企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントの主体的取組に期待 ➢ DX支援は中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」が生まれる取組 ➢ 企業経営の負担となっている間接業務は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような共通化・標準化のアプローチを積極的に追求 <p>支援機関同士の連携 (第4章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「連携」により、「強み・弱みの相互補充」、「情報共有」を実現 ➢ 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求 <p>DX支援人材の在り方 (第5章)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ DX支援人材には、変革を導くための「スキル」と土台となる「マインド」が重要であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要なマインドから構成 ➢ 人材育成は座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供に加え、DX支援の評価制度やインセンティブ設計が重要

(参考: 中小企業のDXにおける支援機関の活用状況)

特にDXの取組に積極的な中小企業に対するアンケート調査においては、中小企業のDXの取組について、既に活用している中小企業を含め約半数の中小企業が支援機関の活用を検討している。

また、特に金融機関やITベンダーがDXの支援機関として認知されている。

